

## 令和2年12月市議会定例会一般質問発言通告書（発言順）

### ◎ 個人質問

2番 多賀信祥

#### 1. 中学生の職場体験について

平成14年度から取り組まれている中学生の職場体験について、今年度から「ふるさと井原の未来を創るひとづくり事業」の中でワークアンドライフ体験活動ということで取り組まれている。

こうした事業を今後も継続するため、以下の3点について伺う。

- ①これまでの取組に対する生徒、保護者の感想について
- ②ワークアンドライフ体験活動に変更した理由について
- ③コロナ禍であった今年度の取組はどうであったか。

10番 三宅文雄

#### 1. 企業誘致の推進について

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、長年続いた東京一極集中に懸念の声が出始めてきた。今後の日本経済は、地方分散へと方向転換していくものと思われる。

このように、社会構造が大きく変革しようとしている現代社会において、若者の転出を抑制し、地元回帰を促進するためには、受け皿となる地域での環境整備が特に重要であろうと考える。安心して生活していくための雇用の場の確保は必要不可欠である。

そこで、企業誘致の推進に向けた取組の現状と、今後の方針について本市としての考えを伺う。

1. 井原線沿線上の賑わいのあるまちづくり等について
  - ①井原市内の井原線各駅での催し等の開催状況について伺う。
  - ②井原市の賑わい等に対して行政はどのように考えているのか伺う。
  - ③地域おこし協力隊員の配置やかかわりについて伺う。
2. 経ヶ丸グリーンパークの指定管理について  
指定管理に含まれている業務内容について伺う。
3. 井原市の土木・建築技術職員の後継者について
  - ①建設課、都市施設課、農林課、上・下水道課の技師免許取得の状況について伺う。
  - ②今後についてどのように考えているのか伺う。

1. 市営住宅入居に係る保証人について  
国土交通省は、平成30年3月に公営住宅の入居条件から保証人確保の規定を削除するよう自治体に要請していますが、多くの自治体では規定がまだ残されているようです。そうした中、岡山市では、公営住宅の連帯保証人確保の規定を廃止する条例改正が行われています。また、その後、岡山県でも保証人規定が廃止されている状況です。規定を外さない多くの自治体の理由は、家賃の滞納を抑制することにあるとされています。  
今後、高齢化が急速に進み身寄りがなく、保証人を確保することが困難となることが懸念されます。  
本来、公営住宅は低所得で住居にお困りの方々に健康で文化的な生活を安定

的に享受できることが目的とされています。そうしたことから、本市としても、入居条件から連帯保証人確保の規定を削除する考えがあるのか伺います。

## 2. 用水路等への転落事故防止対策について

岡山県では、令和2年3月に用水路等転落事故対策ガイドラインを作成し、各市町村や関係団体に配布し転落防止計画の作成と対策を求めています。その背景には、平成28年9月から令和元年9月までの3年間で県南地域において徒歩や自転車などで用水路等に転落した事故件数が678件発生し、63人の方が亡くなられたからと考えます。

本市でも、過去に転落事故が発生し、亡くなられた方がおられます。

そこで、本市独自の転落防止計画を作成し、ソフト、ハード両面の事業を計画することで転落事故防止につなげるべきと考えますが、本市の方針を伺います。

6番 西村 慎次郎

## 1. 放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染症対策の状況と今後の運営について

放課後児童健全育成事業に携わっている運営委員会の皆様や指導員の皆様には、コロナ禍の中、感染に対する不安を抱えながら細心の注意を払い、利用児童への適切な遊びや生活を支援することを通して、その児童の健全育成を図り、子供たち、そして保護者にとっても、安心して過ごせる居場所を提供いただいています。

また、コロナ禍に関係なく、運営面では、運営委員会の負担や指導員確保の課題など、放課後児童健全育成事業においては様々な課題があるものと考えます。

そこで、次の2点について伺います。

①放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染症対策の状況について

②放課後児童クラブ運営における課題と対策について

1. 障害者等の相談支援体制について

障害者等の相談支援体制について、令和元年9月また、令和2年2月定例会で質問いたしました。このたび、「井原市障害者相談支援センター」及び「井原市地域自立支援協議会」を設立されたということで、その活動状況について、次の点を伺います。

障害者家族の団体からの、身近な場所での相談場所を設置してほしいとの要望を受け、令和2年4月に開設した「井原市障害者相談支援センター」の相談内容や相談後の対応、利用者の声について伺います。

また、10月に設立した「井原市地域自立支援協議会」の目的や構成メンバー、今後の活動について伺います。

1. 特殊詐欺被害の現状と防止策について

近年、特に高齢者を狙った特殊詐欺が頻発し、全国的に大きな被害が出ています。テレビや新聞などで連日のように報道されており、その防止策もいろいろ報じられているところであります。しかし、その手口もかつてのオレオレ詐欺から、巧妙かつ悪質化して被害はとどまるところを知りません。

先月13日の新聞報道でも、岡山県内の今年の特種詐欺被害額は4億円を超え、昨年同期の2倍を超えるペースだと報じられています。

井原市内でも、今年1月に市内の女性が電子マネーなど2千万円以上をだまし取られたとのことあります。

また、4月には警察官をかたり、「窃盗団を捕まえたらあなたのカードがあった」などという不審電話が連続してかかっており、5月には市役所職員を名のり、「医療費の還付金があります」などといった不審電話がかかってきています。これらは分かったものだけであり、それら以外にも相当数あるものと思

われます。

こうした特に高齢者を狙った悪質極まりない詐欺犯罪は許されるものではなく、何としても防がなくてはなりません。

そこで以下の点について伺います。

①過去3カ年の県下及び本市での被害状況について（件数、被害額）

②特殊詐欺の主な手口について

③被害防止策の取組状況について

## 2. 粗大ごみなどの不法投棄の現状と対策について

家電などの粗大ごみが、市内の山林などへ数多く捨てられています。これら不法投棄が後を絶ちません。倉庫や納屋の片づけから出たごみがまとめて捨てられていることもあります。

地域に住む皆さんにとっても不快であり、迷惑この上ないものです。

また、こうしたごみを撤去するには多額の費用と手間が必要となり、市にとっても大きな損失と言えます。そこで次の点について伺います。

①過去3カ年の市民からの通報はどのくらいあるのか伺う。

②不法投棄者が特定でき、処理させることができたのはどのくらいあるのか伺う。

③不法投棄者が特定できずに市が処理した件数とごみの主な内訳、処理費用について伺う。

④不法投棄への対応の現状と今後の対策について

## 3. 学校給食費等の「公会計化」の導入について

先月、文部科学省の調査で学校給食費を地方自治体の会計に組み入れ、教員の徴収・管理の負担を減らす「公会計化」を実施している教育委員会は全国の26%であるとの報道がありました。

その内容は、公会計化を準備・検討している教育委員会は31.1%、予定していない教育委員会は42.9%とのことでした。岡山県下では昨年12月の調査で公会計化を実施しているのが1教育委員会、準備・検討しているのが17教育委員会、予定していないが10教育委員会でありましたが、今後、県下でも実施自治体が更に増えるようであります。

公会計化することによる効果には、徴収業務や滞納者への督促業務などが自治体の役割となり、教員の子供に向き合う時間が確保できることや保護者の利便性の向上などが挙げられています。一方で、予定していない教育委員会の理由としては「情報管理システムの導入・改修や運用にかかる経費」の負担や「人員の確保」が支障となっているようです。

そこで、以下の点についてお伺いします。

①市内学校現場における教員のこれらの業務負担の現状について

②学校給食費の公会計化導入の基本的な考えについて

③学校給食費以外の学校徴収金の公会計化導入の考えについて